

令和8年度6月補正予算（案）の主な事業

参 考 資 料

徳 島 県

目 次

頁

【安心度UP!】

■企業経営の安定化

- | | | | |
|-----|--|---------|---|
| (1) | 原油・原材料価格高騰等の影響を受ける中小企業者等への「資金繰り」支援
⑧ 経済変動対策資金<原油・原材料価格高騰等緊急対策枠> | 【経済産業部】 | 1 |
| (2) | ⑧ 公衆浴場・クリーニング業燃料高騰対策支援事業 | 【生活環境部】 | 2 |
| (3) | ⑧ 地域公共交通事業継続応援事業 | 【生活環境部】 | 3 |
| (4) | 地域公共交通における物価高騰に対する支援
地域公共交通物価高騰対策支援金
地域公共交通物価高騰対策収益力強化事業 | 【生活環境部】 | 4 |
| (5) | ⑧ 徳島県トラック運送事業者「エコ・チャレンジ」支援事業 | 【経済産業部】 | 5 |

■子育て・教育環境の充実

- | | | | |
|------|--|-------------------|----|
| (6) | 児童等利用施設等電気料金等高騰対策事業 | 【子ども未来部】 | 6 |
| (7) | 県立中学校等における給食費等の支援
県立中学校等給食費支援事業
県立特別支援学校給食費等支援事業 | 【教育委員会】 | 7 |
| (8) | ⑧ 「こどもの居場所」地域ネットワーク緊急支援事業 | 【子ども未来部】 | 8 |
| (9) | ⑧ こどもを守る！夏期スポーツ熱中症対策支援事業 | 【観光スポーツ文化部・教育委員会】 | 9 |
| (10) | ⑧ 高校教育改革促進事業 | 【教育委員会】 | 10 |

■医療・介護・福祉の充実

- | | | | |
|------|---|---------|----|
| (11) | 医療・社会福祉施設等原油価格等高騰対策事業 | 【保健福祉部】 | 11 |
| (12) | 介護事業所等に対するサービス継続支援事業
介護事業所等における備品購入等補助事業
介護施設等における食料品購入補助事業 | 【保健福祉部】 | 12 |
| (13) | 家計支援・地域つながり力強化事業 | 【保健福祉部】 | 13 |
| (14) | ⑧ ドクターヘリ運航再開アドバイザー事業 | 【保健福祉部】 | 14 |
| (15) | ⑧ 医療分野における業務効率化・職場環境改善支援事業 | 【保健福祉部】 | 15 |
| (16) | ⑧ メディカルゾーンゲノム医療センター整備支援事業 | 【保健福祉部】 | 16 |

■持続可能な農林水産業の推進

- | | | | |
|------|---------------------|---------|----|
| (17) | ⑧ 農業用被覆資材価格高騰緊急支援事業 | 【農林水産部】 | 17 |
| (18) | 配合飼料価格高騰対策事業 | 【農林水産部】 | 18 |
| (19) | 林業・木材産業経営基盤強化対策事業 | 【農林水産部】 | 19 |
| (20) | しいたけ燃油高騰対策支援事業 | 【農林水産部】 | 20 |
| (21) | ⑧ 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業 | 【農林水産部】 | 21 |
| (22) | 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業 | 【農林水産部】 | 22 |
| (23) | とくしま農山漁村緊急投資事業 | 【農林水産部】 | 23 |
| (24) | 農業水利施設省エネルギー化推進事業 | 【農林水産部】 | 24 |

■防災・減災対策の推進

- | | | |
|------------------------------|---------|----|
| (25) 〓 徳島県広域避難体制推進事業 | 【危機管理部】 | 25 |
| (26) 〓 若手・大学生と連携した消防団活性化推進事業 | 【危機管理部】 | 26 |

【魅力度UP！】

■県内経済好循環の創出

- | | | |
|--------------------------|---------|----|
| (27) 〓 とくしま安全・安心！飲食店応援事業 | 【生活環境部】 | 27 |
|--------------------------|---------|----|

■生産性向上の推進

- | | | |
|----------------------------|---------|----|
| (28) 生産性向上・成長力強化支援事業 | 【経済産業部】 | 28 |
| (29) 中小企業等GX促進事業 | 【経済産業部】 | 29 |
| (30) 〓 徳島ものづくり構造転換加速化事業 | 【経済産業部】 | 30 |
| (31) 〓 「デジタル化業務」共同受注体制構築事業 | 【保健福祉部】 | 31 |
| (32) 魅力ある職場環境整備事業 | 【生活環境部】 | 32 |
| (33) 外国人材活躍支援事業 | 【生活環境部】 | 33 |
| (34) 徳島県産ハラール牛肉輸出拡大推進事業 | 【農林水産部】 | 34 |

■魅力的な地域づくり

- | | | |
|-----------------------------|-------------|----|
| (35) 〓 あすたむらんどリニューアル支援事業 | 【観光スポーツ文化部】 | 35 |
| (36) 〓 アスティとくしまファシリティ機能向上事業 | 【観光スポーツ文化部】 | 36 |
| (37) 〓 徳島阿波おどり空港将来ビジョン推進事業 | 【観光スポーツ文化部】 | 37 |
| (38) とくしまマラソン支援事業 | 【観光スポーツ文化部】 | 38 |
| (39) 〓 ふるさとミライカレッジモデル実証事業 | 【企画総務部】 | 39 |

【透明度UP！】

■県立病院の働き方改革推進

- | | | |
|--------------------------|-------|----|
| (40) 〓 中央病院ICT活用勤務環境改善事業 | 【病院局】 | 40 |
|--------------------------|-------|----|

■新庁舎整備の実現

- | | | |
|-------------------|---------|----|
| (41) 〓 三好合同庁舎整備事業 | 【企画総務部】 | 41 |
|-------------------|---------|----|

原油・原材料価格高騰等の影響を受ける中小企業者等への「資金繰り」支援

【令和8年度6月補正予算額 600,000千円】

昨今の「中東情勢」などによる原油・原材料価格高騰等の影響を受ける県内中小企業者等の事業継続や経営の安定を図るため、中小企業向け融資制度の「経済変動対策資金」に新たな融資枠〈原油・原材料価格高騰等緊急対策枠〉を創設し、より速やかで円滑な資金調達を支援する。

⑨ 「経済変動対策資金」〈原油・原材料価格高騰等緊急対策枠〉の創設

- 【融資対象】**：原油・原材料価格高騰の影響又は、中東情勢等に伴う経済変動により、直接又は間接的な影響を受けた、次のいずれかの要件を満たす県内中小企業者等
- ① **最近（過去）1か月の売上高総利益率等が前期比で5%以上減少**しているもの
※既存資金の「最近（過去）3か月の売上等」要件を緩和
 - ② **最近（直近決算）における売上高総利益率等が前期比で5%以上減少**しているもの

【資金使途】：運転資金

【融資利率】：年2.25%～年2.4%以内

（既存資金）

【融資額】：6,000万円以内 ← 5,000万円以内

【据置期間】：2年以内 ← 1年以内

※融資期間は10年以内

【保証料率】：年0.2%～年0.75% ← 年0.3%～年0.85%

※保証料引き下げ相当分を県補助

お問い合わせ先：産業成長推進課（088-621-2318）

① 新 公衆浴場・クリーニング業燃料高騰対策支援事業

【令和8年度6月補正予算額 72,000千円】

イラン情勢に起因する原油価格の急騰の直撃を受け、深刻な経営危機にある県内一般公衆浴場及びクリーニング所に対し、燃料費の一部について支援を行う。

【補助対象】

公衆浴場・クリーニング事業者に対し、対象期間における重油・軽油・灯油の「かかり増し分」を支援する。

【補助要件】

- ・公衆浴場法（昭和23年法律第139号）第2条第1項の規定により営業許可を受けて公衆浴場を営業する中小事業者であり、物価統制令（昭和21年勅令第118号第4条）に基づく入浴料金により営業している者
- ・クリーニング業法（昭和25年法律第207号）第5条第1項の規定による届け出を行い、同法第5条の2の規定による構造設備の確認を受けたクリーニング所（洗濯物の受取及び引渡しのみを行うもの及びコインランドリーを除く。）を営業している者

【対象経費】

事業に要した燃料費（重油・軽油・灯油）

【補助内容】

- ・補助額：基準単価と購入単価の差分を支給
 基準単価・重油：106.7円/L（※1回の購入量が8,000L以上の場合は94.2円/L）
 - ・軽油：78.6円/L
 - ・灯油：90.2円/L
- ・補助率：2分の1
- ・補助期間：令和8年4月1日から令和8年12月31日まで

【事業費の内訳】

- ・補助金：60,000千円
- ・委託料：12,000千円

お問い合わせ先：安全衛生課（088-621-2229）

⑨ 地域公共交通事業継続応援事業

【令和8年度6月補正予算額 41,802千円】

長引く燃料価格高騰等により厳しい経営状況にある公共交通事業者の経営安定化を図るため、事業継続に向けた取組を推進する公共交通事業者を支援する。

【支援対象】

幹線系統バス事業者、タクシー事業者（法人・個人）、第三セクター鉄道事業者、フェリー事業者

【支援要件】

事業継続に向けた取組（収益向上・経費削減・人材確保など）を推進すること

【支援額（上限）】

バス	:	40千円/台
タクシー	:	20千円/台
DMV	:	30千円/台
フェリー	:	6,536千円/隻

【事業費の内訳】

- ・補助金：39,802千円
- ・委託料：2,000千円

お問い合わせ先：交通政策課（088-621-2128）

地域公共交通における物価高騰に対する支援

【令和8年度6月補正予算額 62,000千円】

令和7年度2月補正予算において創設した「地域公共交通物価高騰対策支援金」及び「地域公共交通物価高騰対策収益力強化事業」について、令和8年度所要額及び申請見込の増加に合わせた増額を行う。

【参考1】地域公共交通物価高騰対策支援金

32,000千円

あらゆる物価が高騰する中、地域公共交通の維持・確保を図るため、県民生活を支える幹線系統バス事業者及び第三セクター鉄道事業者に対し、運行に必要な経費に対する支援を行う。

【支援内容】

- ・ 支援額：1両あたりの修繕費 × 保有車両数
- ・ 対象経費：車両等の修繕に要する経費

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：32,000千円（令和7年度2月補正予算額：32,000千円）

【参考2】地域公共交通物価高騰対策収益力強化事業

30,000千円

地域公共交通の維持・確保に向け、各公共交通の特性を活かした収益力の向上や高付加価値化など、“稼ぐ力”を高めるため、公共交通事業者が提案する優れた取組に対し、その経費の一部について補助を行う。

【補助内容】

- ・ 補助額：2 / 3 以内（上限額：5,000千円）
- ・ 対象経費：収益力の向上や利用促進に資する取組に要する経費

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：30,000千円（令和7年度2月補正予算額：15,000千円）

お問い合わせ先：交通政策課（088-621-2128）

新 徳島県トラック運送事業者「エコ・チャレンジ」支援事業

【令和8年度6月補正予算額 226,000千円】

昨今の「中東情勢」などによる燃油価格高騰により影響を受けている「一般貨物及び特定貨物、特定軽自動車運送事業者」であって、燃費向上や環境配慮に取り組む事業者に対して、支援金を支給する。

【補助対象】

徳島県内に本社または支店・営業所を有する中小企業者等であって、燃費向上や環境配慮につながる「エコドライブや研修の実施」や、GXの推進などの取組を宣言した以下の者。

(対象事業者)

①・②のいずれかの許可を受けている者、又は③の届出を行っている者。

①一般貨物自動車運送業者（緑ナンバー）

②特定貨物自動車運送事業者（緑ナンバー・特定の荷主のみの荷物を運ぶ事業）

③特定軽自動車運送事業者（黒ナンバー）

【補助内容】

- ・補助額：保有する対象車両1台につき定額を補助
普通トラック：31千円／台 小型トラック：16千円／台
軽トラック：7千円／台

【事業費の内訳】

- ・補助金：223,000千円
- ・委託料：3,000千円

お問い合わせ先：商務戦略課（088-621-2083）

児童等利用施設等電気料金等高騰対策事業

【令和8年度6月補正予算額 10,581千円】

緊迫化するイラン情勢を背景としたエネルギー価格の上昇に伴う電気料金等の高騰により、運営が厳しい私立学校や、経営に影響が出ながらも、県民生活に必要な保育や子育て支援に係るサービスを継続している児童利用施設の負担軽減を図るため、電気料金等の一部を支援する。

【対象施設】

幼稚園（4園）、小学校（2校）、中学校（2校）、高等学校（3校）、高等課程を有する専修学校（1校）
※「徳島県私立学校運営費等補助金」の対象校 計 12校（園）

保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、認可外保育施設等
※公設施設は除く 計 197施設

放課後児童クラブ、児童養護施設、乳児院、児童自立生活援助事業所（I型）
ファミリーホーム、母子生活支援施設
※公設施設は除く 計 28施設

【支援方法】

各施設からの申請に基づき、「一時金」として支給

【支給額】

生徒数及び施設種類や定員に応じて、2万1千円から15万3千円を支給

【事業費の内訳】

補助金：10,581千円

県立中学校等における給食費等の支援

【令和8年度6月補正予算額 32,000千円】

原油価格・物価高騰に直面する県立中学校等の学校給食等において、県産食材や国産食材を使い、栄養バランスや量を保った給食を安定して児童生徒に提供するとともに、保護者負担を軽減するため、給食費等の食材費高騰分等の支援を行う。

(1) 県立中学校等給食費支援事業

15,600千円

【補助内容】

- ・補助対象：県立中学校及び県立中等教育学校（前期課程）の生徒（保護者）
- ・対象経費：令和7年度の保護者負担額（1食あたり330円）を上回る食材費高騰分
- ・補助額（上限額）：最大 1食あたり108円
- ・補助期間：令和8年4月から令和9年3月まで

【事業費の内訳】

- ・補助金：15,600千円

(2) 県立特別支援学校給食費等支援事業

16,400千円

【補助内容】

- ・補助対象：①県立特別支援学校（小学部）の児童生徒等（保護者）
②県立特別支援学校（幼稚部・中学部・高等部）の児童生徒等（保護者）
- ・対象経費：①給食費負担軽減交付金の基準額を上回る保護者負担分
②令和7年度の保護者負担額（1食あたり330円（平均））を上回る食材費高騰分
- ・補助額（上限額）：最大 1食あたり108円（②のみ）
- ・補助期間：令和8年4月から令和9年3月まで

【事業費の内訳】

- ・補助金：16,400千円

お問い合わせ先：（1）体育健康安全課（088-621-3172）（2）特別支援教育課（088-621-3140）

新「こどもの居場所」地域ネットワーク緊急支援事業

【令和8年度6月補正予算額 10,000千円】

物価高騰を背景とした、学校の夏季休業期間におけるこどもの健康・生活環境の悪化を防ぐとともに、地域におけるこどもの支援ネットワークを強化するため、こども食堂等「こどもの居場所」運営団体で構成される地域ネットワーク又は中間支援団体に対し、食事の提供等に要する経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

「こども食堂」一覧（県ホームページ）に掲載されたこども食堂等の「こどもの居場所」運営団体で構成される地域ネットワーク又は中間支援団体（以下、「グループ」という。）

【対象経費】

食事の提供及び食材等の調達に要する経費

【補助内容】

- ・補助額（上限額）：
 - ①食事の提供に要する経費
グループに参画する運営団体を実施する、
こども食堂等の延べ参加者1名あたり200円
 - ②食材等の調達に要する経費
①の10%
- ・補助期間：交付決定から令和8年9月30日まで

【事業費の内訳】

- ・補助金：9,689千円
- ・事務費：311千円

お問い合わせ先：こども家庭支援課（088-621-2715）

新 こどもを守る！夏期スポーツ熱中症対策支援事業

【令和8年度6月補正予算額 8,100千円】

「物価高騰に伴う子育て世帯支援」として小中高校生の保護者の負担を軽減するため、県内に拠点を置くスポーツ競技団体に対し、競技参加者及び運営者の安全確保として実施される「熱中症対策」の経費の一部に補助を行う。

【補助対象】

- ・県スポーツ協会加盟競技団体（うち42団体）
※冬季競技3団体を除く、オリンピック競技または国民スポーツ大会正式競技実施団体
および県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県高等学校野球連盟

【補助要件】

熱中症対策計画を策定し、安全なスポーツ環境の確保に取り組むこと

【対象経費】

「熱中症対策」に要する備品の購入経費（1品5万円以上の備品）

【補助内容】

- ・補助額（上限額）：屋外競技団体 250千円、屋内競技団体 100千円
- ・補助率：補助対象経費の1/2
- ・補助期間：交付決定日から令和8年12月31日まで

【事業費の内訳】

- ・補助金：8,100千円

お問い合わせ先：スポーツ振興課（088-621-2984）、体育健康安全課（088-621-3165）

新 高校教育改革促進事業

【令和8年度6月補正予算額 55,000千円】

2040年には、生産年齢人口減少、デジタル技術の進展に伴う産業構造の変化による労働力の需給ギャップや、産業人材・理系人材の不足が懸念されていることから、将来の地域社会を支える人材を育成するため、国の「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想～」を踏まえ、高校教育改革に取り組む。

【1】 高校教育改革の実現に向けた体制構築

大学等の高等教育機関、産業界、地域の関係者等との連携・協働を促進するとともに、生徒の学びの成果・課題の把握と教育活動の充実を図るため、コンソーシアムの構築や、コーディネーターの配置、先進校視察を含めた研修、調査・分析等を行い、教育環境の向上に必要な体制を構築する。

【2】 「高校教育改革実行計画」の策定

国の「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）～2040年に向けた『N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想』～」を踏まえ、本県の高校教育改革を促進するため、「高校教育改革実行計画」を策定する。

【3】 事業費の内訳

- ・委託料：32,550千円
- ・事務費：22,450千円

お問い合わせ先：教育創生課（088-621-3153）

医療・社会福祉施設等原油価格等高騰対策事業

【令和8年度6月補正予算額 494,985千円】

県民生活に必要な医療・福祉サービス提供の確保を図るため、国が定める公定価格等で運営している医療機関・社会福祉施設等へ消耗品費、光熱費等の高騰に対し、「一時金」を支給する。

【対象施設】

- ・医療機関等（病院、診療所、歯科診療所、助産所、歯科技工所、施術所）
- ・薬局
- ・高齢者施設（入所、通所、訪問）
- ・障がい者施設（入所、通所、訪問）
- ・救護施設

【支援内訳】

対象施設の種類・規模等に応じて、消耗品費、光熱費等の高騰に対し、一時金を支給する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：493,965千円
- ・補助金： 1,020千円

お問い合わせ先：医療政策課（088-621-2366）、薬務課（088-621-2230）、長寿いきがい課（088-621-2192）、障がい福祉課（088-621-2248）、健康寿命推進課（088-621-2221）、地域共生推進課（088-621-2166）

介護事業所等に対するサービス継続支援事業

【令和8年度6月補正予算額 269,410千円】

令和7年度11月補正予算に計上した下記の事業について、事業所等からの申請状況を踏まえ、所要額に対する不足分を追加計上する。

(1) 介護事業所等における備品購入等補助事業

196,152千円

【補助内容】

- ・目的：物価上昇などの様々な要因により経営が厳しさを増す状況においても、介護事業所等が必要なサービスを継続して提供できるよう、必要となる物品の購入経費等の一部について補助を行う。
- ・補助対象：徳島県内に所在する介護事業所・施設等
- ・対象経費：訪問・送迎に係る経費、災害備蓄品等の購入費
- ・補助額（上限額）：介護事業所・施設ごとにサービス類型・規模に応じて算出
- ・補助率：10／10
- ・事業費の内訳：補助金 196,152千円（追加計上分） ※既決予算計上額：209,000千円

(2) 介護施設等における食料品購入補助事業

73,258千円

【補助内容】

- ・目的：厳しい経営環境の中でも、介護施設等が質の確保された食事の提供という基幹的なサービスを継続できるよう、食料品の購入経費等の一部について補助を行う。
- ・補助対象：徳島県内に所在する介護施設等
- ・対象経費：食材料費及び調理委託費用
- ・補助額（上限額）：定員1人あたり18千円
- ・補助率：10／10
- ・事業費の内訳：補助金 73,258千円（追加計上分） ※既決予算計上額：154,000千円

お問い合わせ先：長寿いきがい課（088-621-2213）

家計支援・地域つながり力強化事業

【令和8年度6月補正予算額 30,000千円】

令和7年度2月補正予算に計上した事業について、物価高騰が長引き、家計に深刻な影響を及ぼす中、生活に困窮している方をより幅広く支援するため、支援団体の声を踏まえ、1団体あたりの補助額を引き上げることとし、事業費の増額を行う。

【補助対象】

- ・生活困窮者支援、孤独・孤立対策などの支援活動の実績を有する団体

【補助要件】

- ・県が運営する生活支援ネットワークに支援者団体として登録し、食料品や日用品を生活困窮者等へ配布すること。

【対象経費】

- ・食料品や日用品の配布に係る経費

【補助内容】

- ・補助額（上限額）：各補助期間ごと（前期、後期）に1団体あたり
 - ①社会福祉法人、NPO、公益社団法人等 1,000千円（現行：800千円）
 - ②上記以外の団体 500千円（現行：400千円）
- ・補助率：10／10
- ・補助期間：交付決定から令和8年9月30日まで（前期募集）
令和8年10月1日から令和9年2月28日まで（後期募集）

【事業費の内訳】

- ・補助金：28,000千円
- ・事務費：2,000千円

お問い合わせ先：地域共生推進課（088-621-2179）

⑨ ドクターヘリ運航再開アドバイザー事業

【令和8年度6月補正予算額 10,000千円】

徳島県がドクターヘリ「空白地域」となる中、早期の運航再開を図るため、必要に応じて専門的知見によるアドバイスを活用しながら、安定的かつ持続可能な運航体制の確保に取り組む。

【1】主な内容

- ・ 各種関係法令適合に向けた手続きの確認
- ・ 各種条件での必要コストの試算
- ・ ドクターヘリ改修スケジュールの検証 など

【2】事業費の内訳

- ・ 委託料：10,000千円

お問い合わせ先：医療政策課救急・災害医療対策室（088-621-2399）

新 医療分野における業務効率化・職場環境改善支援事業

【令和8年度6月補正予算額 240,348千円】

効率的で質の高い医療提供体制の構築を図るため、ICT機器等の導入によって、業務効率化・職場環境改善に資する取組を行い、生産性向上を図る病院に対して必要な経費を支援する。

【補助対象】

業務効率化計画を作成の上、業務効率化推進委員会を設置し、業務効率化・職場環境改善に資する優良な取組を行う病院

【対象経費】

業務効率化・職場環境改善に資するICT機器等の導入及びそれに付随する経費

【補助内容】

- ・補助額（上限額）：1施設あたり上限80,000千円
- ・補助率：4／5

【事業費の内訳】

- ・補助金：240,348千円

お問い合わせ先：医療政策課（088-621-2366）

新 メディカルゾーンゲノム医療センター整備支援事業

【令和8年度6月補正予算額 5,000千円】

県立中央病院と徳島大学病院で形成する本県の医療拠点「総合メディカルゾーン」において、がんや難病などの疾患に対し、一人一人に合わせた最適な医療を迅速に提供するとともに、研究・教育機能を強化するため、徳島大学病院が設置する「メディカルゾーンゲノム医療センター（仮称）」整備のために必要な経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・ 徳島大学病院

【対象経費】

ゲノム解析等のための部門開設に伴う施設整備に要する工事費等の経費

【補助内容】

- ・ 補助額（上限額）：5,000千円
- ・ 補助率：1／2

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：5,000千円

お問い合わせ先：医療政策課（088-621-2738）

⑨ 農業用被覆資材価格高騰緊急支援事業

【令和8年度6月補正予算額 192,400千円】

中東情勢の長期化等を背景に、農業生産資材の価格が高騰・高止まりする中、県内農業者の経営安定及び産地の維持・発展を図るため、安定生産に欠かせない農業用被覆資材の価格高騰分の一部について緊急的な支援を行う。

【補助対象】

園芸作物（野菜・果樹・花き）を生産する県内農業者

【補助要件】

環境負荷低減や生産規模の維持・拡大に取り組むこと

【対象経費】

農業の安定生産に使用する目的で、令和8年4月以降に購入する農業用被覆資材（ハウスビニール（内張）、トンネルビニール、マルチ資材）

【補助内容】

- ・補助額：価格高騰分の1/2相当額を支援
栽培面積 × 支援単価※ × 1/2以内
※支援単価：農業用被覆資材ごとに直近価格（R8.4以降）から
基準価格（R8.3）を差し引いて算出
- ・対象期間：令和8年4月から令和8年12月まで

【事業費の内訳】

- ・補助金：192,400千円

お問い合わせ先：生産流通課（088-621-2407）

配合飼料価格高騰対策事業

【令和8年度6月補正予算額 158,250千円】

中東情勢の長期化等を背景に、配合飼料価格が高騰・高止まりする中、県内畜産経営者の経営安定化とともに、持続可能な畜産業の実現を推進するため、安定生産に欠かせない配合飼料購入費の一部について緊急的な支援を行う。

【補助対象】

- ・ 県内畜産経営者

【補助要件】

- ・ 令和8年度の「配合飼料価格安定制度」に加入していること
- ・ 飼料自給率の向上によるGXの推進や、生産性の向上に取り組むこと
- ・ 付加価値の高い品種の導入など、経営力強化に取り組むこと

【対象経費】

- ・ 令和8年4月から令和8年6月末までの配合飼料購入に要する経費

【補助内容】

- ・ 配合飼料購入数量 × 支援単価※
※ 「配合飼料価格安定制度」における畜産経営者負担額をもとに算出

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：158,250千円

お問い合わせ先：畜産振興課（088-621-2418）

林業・木材産業経営基盤強化対策事業

【令和8年度6月補正予算額 120,000千円】

中東情勢の長期化等を背景に、燃油及び資材価格が高騰・高止まりする中、県内林業・木材産業等関連事業者の経営基盤の安定化及び強化を図るため、省エネ性能の高い機械や化石燃料からの転換に資する施設の導入に要する経費の一部について支援を行う。
また、初期投資を抑制できるリース方式も支援の対象とする。

【補助対象】

- ・ 県内の認定林業事業体、クール林業経営体、地域材を利用する法人等

【補助要件】

- ・ 現状より生産コストの低減や生産性の向上を図ること
- ・ 導入後の生産量の目標値が現状値を上回ること

【対象経費】

- ・ 生産コストの低減や生産性の向上等に資する機械設備等の導入に要する経費
- ・ 化石燃料からの転換に資する施設導入に要する経費

【補助内容】

- ・ 補助率：1／2以内

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：120,000千円

お問い合わせ先：林業振興課木材需要・生産拡大室（088-621-2457）

しいたけ燃油高騰対策支援事業

【令和8年度6月補正予算額 25,500千円】

中東情勢の長期化等を背景に、燃油価格が高騰・高止まりする中、国のセーフティネット制度がない県内しいたけ生産事業者等の経営安定と事業継続を図るため、安定生産に欠かせない燃油購入費の一部について緊急的な支援を行う。

【補助対象】

- ・県内でしいたけを生産している事業者、個人

【補助要件】

- ・しいたけの販売収入が事業収入の過半を占めること
- ・燃油使用量が10%以上低減する省エネ計画を提出すること
令和7年度に「しいたけ燃油高騰対策支援事業」の支援を受けている事業者等は、策定した省エネ計画の取組を継続して実施すること
- ・「しいたけ生産コスト低減実施計画書」を作成し、取り組むこと

【対象経費】

- ・菌床の殺菌、培養、発生工程の加温等に供するため、令和8年4月から12月までに購入する燃油費（A重油、灯油）

【補助内容】

- ・支援額：対象期間の燃油使用量 × 支援単価※ × 1/2以内
※支援単価：直近価格－基準価格（国の施設園芸セーフティネット基準価格）

【事業費の内訳】

- ・補助金：25,500千円

お問い合わせ先：林業振興課（088-621-2447）

新 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業

【令和8年度6月補正予算額 18,200千円】

中東情勢の長期化等を背景に、燃油価格が高騰・高止まりする中、厳しい状況にある県内漁業者の経営安定と事業継続を図るため、燃油購入費の一部について緊急的な支援を行う。

【補助対象】

- ・ 県内漁業者

【補助要件】

- ・ 「漁業経営セーフティーネット構築事業」に加入していること
- ・ 燃油使用量の低減に取り組むこと

【対象経費】

- ・ 令和8年4月から令和8年12月までに使用した燃油費（A重油、軽油等）

【補助内容】

- ・ 燃油使用量×支援単価※
※国のセーフティーネット制度の補填金に占める漁業者負担額をもとに算出

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：18,200千円

お問い合わせ先：水産振興課（088-621-2471）

養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業

【令和8年度6月補正予算額 81,700千円】

中東情勢の長期化等を背景に、養殖用配合飼料価格が高騰・高止まりする中、厳しい状況にある県内魚類養殖業者の経営安定と事業継続を図るため、安定生産に欠かせない配合飼料購入費の一部について緊急的な支援を行う。

【補助対象】

- ・ 県内魚類養殖業者

【補助要件】

- ・ 飼料価格高騰に補填金が支払われる「漁業経営セーフティーネット構築事業」に加入していること
- ・ 飼料コストの低減に取り組むこと

【対象経費】

- ・ 令和8年4月から令和8年12月までの配合飼料購入費

【補助内容】

- ・ 配合飼料購入数量×支援単価[※]
※国のセーフティーネット制度の補填金に占める魚類養殖業者負担額をもとに算出

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：81,700千円

お問い合わせ先：水産振興課（088-621-2471）

とくしま農山漁村緊急投資事業

【令和8年度6月補正予算額 100,000千円】

中東情勢の長期化等を背景に、燃油及び資材価格が高騰・高止まりする中、県内農林水産業者が外部要因に左右されない経営への転換を加速するため、大規模法人から個人までの幅広い経営体に対し、経営の効率化に資する機械・施設の導入・整備等に要する経費の一部について支援を行う。

【補助対象】

- ・生産者3戸以上の組織・団体等
- ・従業員5人以上の法人
- ・地域計画の目標地区に位置づけられた認定農業者又は認定新規就農者
- ・認定林業事業体又は林業経営体
- ・認定漁業者 等

【対象経費】

- ・生産性向上に向けた機械・施設の導入に要する経費

【補助内容】

- (1) 企画チャレンジ応援型：地域の課題解決に資する先駆的な生産性向上の取組を支援
 - ・ハード事業 補助額（上限額）：30,000千円、補助率：6/10以内
 - ・ソフト事業 補助額（上限額）：600千円、補助率：1/2以内
- (2) プロジェクト実践型：「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の実現や「とくしま農業振興プロジェクト」の推進に資する生産性向上の取組を支援
 - ・ハード事業 補助額（上限額）：10,000千円、補助率：1/2以内 等
 - ・ソフト事業 補助額（上限額）：500千円、補助率：1/2以内

【事業費の内訳】

- ・補助金：100,000千円

お問い合わせ先：経営推進課（088-621-2422）

農業水利施設省エネルギー化推進事業

【令和8年度6月補正予算額 27,000千円】

中東情勢の長期化等を背景に、エネルギー価格が高騰・高止まりする中、食料の安定供給や洪水防止等の多面的機能を有する公共性・公益性の高い農業水利施設について、施設の安定的な機能発揮や、地域農業の持続的な発展につなげるため、施設の省エネルギー化を推進し、価格高騰の影響を緩和する取組を行う施設管理者に対し、電気料金等高騰分の一部について緊急的な支援を行う。

【補助対象】

- ・ 農業水利施設を管理する土地改良区・水利組合

【補助要件】

- ・ 農業水利施設の省エネルギー化等の取組状況や電力等の使用実績を適正に管理・報告すること

【補助内容】

- ・ 令和8年4月～令和8年9月の電気料金等高騰分の50%以内

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：27,000千円

お問い合わせ先：農山漁村振興課（088-621-2437）

新 徳島県広域避難体制推進事業

【令和8年度6月補正予算額 5,000千円】

能登半島地震の教訓を踏まえ、南海トラフ巨大地震発災時における要配慮者の円滑な広域避難体制を確保するため、広域避難所の候補地を選定するとともに、受け入れ先までの搬送や医療・福祉関係者との連携による被災者ケア等、具体的な実施手順を検討し、「広域避難の手引き」を作成する。

【1】事業内容

- ・広域避難の先進事例調査
- ・広域避難所の候補地選定
- ・広域避難所のレイアウト設計、資機材リスト作成等、運営体制の構築
- ・「広域避難の手引き」の作成

【2】事業費の内訳

- ・委託料：5,000千円

お問い合わせ先：防災対策推進課 被災者支援推進室（088-621-2107）

新 若手・大学生と連携した消防団活性化推進事業

【令和8年度6月補正予算額 5,000千円】

消防団活動への理解を深め、将来の地域防災の担い手確保につなげるため、消防団カードを制作し「消防団の魅力」を県民に広く発信するとともに、県内小・中学生を対象に消防団1日体験入団を実施する。

【1】「徳島県・消防団カード」制作：3,780千円

県内で活躍する消防団をモデルとした「オリジナルカード」を制作・配布し、県民に消防団の活動内容や魅力を発信する。

【2】「消防団1日体験入団」の実施：1,220千円

県内の小・中学校を訪問して「体験入団」を実施することで、防災に関する知識や技能の習得を図り、消防団への理解と関心を高め、将来的な入団促進につなげる。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：4,500千円
- ・事務費： 500千円

お問い合わせ先：消防保安課（088-621-2284）

⑨ とくしま安全・安心！飲食店応援事業

【令和8年度6月補正予算額 530,000千円】

物価高騰の影響を受ける「飲食店事業者」や「家計」を経済的に支えるため、プレミアム付き食事券を発行することで、地域活性化を図るとともに、事業者が取り組む衛生管理を確保する。

【補助対象】

県内の飲食店において、補助期間中に使用可能な「プレミアム付き食事券」に要する経費を補助する。

【補助要件】

HACCPの考え方に沿った衛生管理を実施する県内の飲食店のうち、次の営業形態に当てはまる店舗

- (1) 『徳島で食べてく？』クーポン：主に「食事」を提供する飲食店（レストラン等）
- (2) 『徳島で吞んでく？』クーポン：主に「酒類・食事」を提供する飲食店（居酒屋・スナック等）

【対象経費】

プレミアム率50%クーポンに要する経費

【補助内容】

○補助額（上限額）：450,000千円

- ・（1）については、額面3,000円（2,000円で購入）のクーポンを30万冊発行
- ・（2）については、額面6,000円（4,000円で購入）のクーポンを7.5万冊発行

○補助期間：令和8年10月から令和8年12月まで（予定）

【事業費の内訳】

- ・委託料：530,000千円

お問い合わせ先：安全衛生課（088-621-2229）

生産性向上・成長力強化支援事業

【令和8年度6月補正予算額 1,050,000千円】

昨今の「中東情勢」などの影響による一層厳しい経営環境の中、事業者が様々な視点で取り組む生産性向上と成長力強化を図る取り組みを支援するため、令和7年度11月補正で「生産性向上・成長力強化支援事業補助金」を創設したところ、予算額を上回る申請があった。

設備投資に前向きに取り組む、より多くの事業者を支援するため、事業費を増額する。

【事業費の内訳】

- ・補助金：1,000,000千円
- ・委託料：50,000千円

【参考】生産性向上・成長力強化支援事業費補助金 ※令和8年3月31日募集終了

厳しい経営環境にある中小・小規模事業者の生産性向上や成長力の強化を促進するため、商工団体の伴走支援を受けながら行う設備投資等を支援する。

【現状】

- ・既決予算額（補助金）：800,000千円
- ・申請件数・総額（速報値）：840件 約1,920,000千円（申請超過額：約1,120,000千円）
- ・募集期間：令和8年1月30日から令和8年3月31日（追加募集は行わない）

お問い合わせ先：経済産業政策課（088-621-2757）

中小企業等GX促進事業

【令和8年度6月補正予算額 100,000千円】

令和7年度2月補正予算で「中小企業等GX促進事業費補助金」を創設したところ、予算額を上回る需要があった。昨今の「中東情勢」などの影響による一層厳しい経営環境の中、より多くの事業者を支援するため、事業費を増額する。

【事業費の内訳】

- ・補助金：100,000千円

【参考】中小企業等GX促進事業費補助金

エネルギー価格の上昇等の影響を受ける県内中小企業者等の負担を軽減するため、太陽光発電や蓄電池等設備の導入経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・県内に事業所等を有する中小企業基本法第2条に規定する中小企業者
(個人事業者を含み、みなし大企業、第三セクターを除く)
※次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池)を導入する場合は、県内事業者

【補助要件】

- ・既存工場や事業所等に新たに導入する太陽光発電や蓄電池等設備であること
- ・自家消費型(Non-FIT型)の設備導入であること(FIT・FIP制度の認定を取得しないこと)

【補助内容】

- ・補助額(上限額)：20,000千円(補助対象経費5,000千円(税抜)以上を対象)
- ・補助率：1/2
- ※次世代型太陽電池を導入する場合は、補助額を優遇
 - ・補助額(上限額)：40,000千円(補助対象経費10,000千円(税抜)以上を対象)
 - ・補助率：1/2

【既決予算額】

- ・100,000千円

お問い合わせ先：産業成長推進課産業立地戦略室(088-621-2326)

① 徳島ものづくり構造転換加速化事業

【令和8年度6月補正予算額 50,000千円】

昨今の「中東情勢」などを背景とした原油価格の高騰や供給の不安定化により影響を受ける県内製造業に対して、製造工程の可視化や歩留まり向上による石油・ナフサ等の原料ロス極小化と、高効率な生産体制の構築を支援するための「徳島ものづくり構造転換加速化補助金」を創設する。

【補助対象】

- ・ 県内小規模企業者、県内中小企業、県内中堅企業

【対象事業】

令和9年2月末までに完了する、原料ロスの極小化や脱石油に資する以下のいずれか（又は両方）に該当する事業

- ①原料ロス極小化と高効率な生産体制の構築に関する事業
(例)・IoT/DXを活用した製造工程の可視化による、エネルギー・原料消費の最適化
・AI解析等を用いた不良率低減（歩留まり向上）による原料ロスの抑制
- ②非石油系代替素材への転換や開発に関する事業
(例)・非石油系代替素材の選定および製品への適合性研究
・代替素材に対応するための製造装置・プロセスの改良・技術開発
・代替素材を活用した製品の試作および性能評価

【補助内容】

- ・ 補助額（上限額）：10,000千円以内
- ・ 補助率：1/2以内

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：50,000千円

お問い合わせ先：イノベーション創出課（088-621-2317）

⑨「デジタル化業務」共同受注体制構築事業

【令和8年度6月補正予算額 11,820千円】

(公財)日本財団が障がい者就労施設等へ委託し、実施している「国立国会図書館の蔵書デジタル化業務」について、新たに県内における受け皿として、複数の就労継続支援事業所等が共同受託するための体制を構築し、障がい者の更なる職域拡大と工賃向上を図る。

【1】「デジタル化業務」共同受注体制の構築：11,820千円

- ・ デジタル化技術指導を担う専門指導員の育成
- ・ 技術指導・品質管理体制の構築・運営
- ・ 障がい者のデジタル化スキルの習得

【2】事業費の内訳

- ・ 委託料：11,820千円

お問い合わせ先：障がい福祉課 (088-621-2238)

魅力ある職場環境整備事業

【令和8年度6月補正予算額 110,000千円】

令和7年度2月補正予算において創設した「魅力ある職場環境整備補助金」について、申請見込の増加に合わせた増額を行う。

【事業費の内訳】

- ・補助金：100,000千円
- ・委託料：10,000千円

【参考】魅力ある職場環境整備補助金 ※令和8年12月21日まで募集中

県内の中小企業者等における、労働者の多様なニーズを踏まえた福利厚生の実施等により、人材の確保・定着に向けた取組を推進するため、「魅力ある職場づくり」や「快適な職場環境の整備」に要する経費の一部について補助を行う。

【補助内容】

- ・補助対象：県内中小企業者等
- ・主な補助要件：就業規則等において、労働関係法令の基準を上回る制度を整備すること
- ・補助内容

	補助対象事業	補助率 (基本)	補助上限額 (基本)
(1)	魅力ある職場づくりに資する就業規則等の整備	1/2	100千円
(2)	快適な職場環境の施設・設備等の整備		1,500千円
(3)	労務管理用ソフトウェア等のシステムの導入		100千円
(4)	(2)及び(3)に関する外部専門家によるコンサルティング		100千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課（088-621-2346）

外国人材活躍支援事業

【令和8年度6月補正予算額 25,000千円】

令和8年度当初予算において計上した「外国人材受入環境整備事業補助金」について、申請見込の増加に合わせた増額を行う。

【事業費の内訳】

- ・補助金：20,000千円
- ・委託料：5,000千円

【参考】外国人材受入環境整備事業補助金 ※令和9年2月8日まで募集中

徳島県内の外国人材が「働きやすい・暮らしやすい・学びやすい」環境づくりのため、県内事業者に対し、日本語能力向上に係る取組や生活環境の整備、インターンシップ受入等、外国人材の適正な受入れや定着に向けた取組に係る経費の一部について補助を行う。

【補助内容】

- ・補助対象：外国人材を雇用（を予定）している県内事業者
- ・補助内容：

	補助対象事業	補助率	補助上限額
(1)	日本語能力の向上を目的に実施する事業	1/2	150千円
(2)	生活環境を改善するための事業		300千円
(3)	インターンシップ・企業見学等一時受入れに係る事業		100千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課（088-621-2348）

徳島県産ハラル牛肉輸出拡大推進事業

【令和8年度6月補正予算額 10,102千円】

県産牛肉のより一層の輸出拡大を図るため、官民一体となった生産農家、食肉処理施設、輸出事業者、行政からなる事業共同体（輸出コンソーシアム）が、インドネシア、マレーシア及びUAEを対象国として実施する、現地でのプロモーションや現地インポーターの招聘等に要する経費を支援する。

【補助対象】

- ・ 畜産物輸出コンソーシアム

【対象経費】

- ・ 輸出の拡大のためのプロモーション活動等に要する経費

【補助率】

- ・ 定額

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：10,102千円

お問い合わせ先：畜産振興課（088-621-2417）

新 あすたむらんどリニューアル支援事業

【令和8年度6月補正予算額 10,000千円】

「あすたむらんどリニューアル基本構想」を踏まえ、持続可能な施設運営と魅力最大化の観点から、再整備内容の更なる具体化を図る。

【1】業務内容

公園やレジャー施設の運営・整備に精通した専門事業者による、再整備に向けた技術的支援

- ・アトラクション等、各種コンテンツの「改修」と「更新」の比較をはじめ、将来の負担を見据えたコスト検証
- ・再整備を円滑に進めるための整備手法や実践的な事業スキームの構築 など

【2】事業費の内訳

- ・委託料： 9,200千円
- ・事務費： 800千円

お問い合わせ先：交流拠点戦略課施設活用推進室（088-621-2148）

① アスティとくしまファシリティ機能向上事業

【令和8年度6月補正予算額 20,000千円】
【令和9～12年度債務負担行為設定額 26,400千円】

本県の「にぎわい創出・誘客促進」の中核施設として、アスティとくしまの運営強化に合わせ、敷地全体の「円滑な動線の検討」や、スムーズな入出庫を可能とする「駐車場設備の導入」を行う。

【1】敷地全体の円滑な動線計画と改修内容の検討：13,050千円

新たな指定管理者からの提案等を踏まえ、
駐車場を含む敷地全体の「円滑な動線計画」や「外構部分の改修内容」について具体化を図る。

【2】カメラ式車番認証システムと出庫前精算方式の導入：6,950千円

大規模イベント時における周辺道路の渋滞緩和に向け、
駐車場入庫時の「カメラ式車番認証システム」や「出庫前精算方式」を導入する。

※カメラ式車番認証システム・・・駐車場入庫時に入口のカメラで車両ナンバープレートを読み取り、
車両を個別に認識するシステム

【3】事業費の内訳

・委託料：19,100千円　・事務費：900千円

※債務負担行為は、車番認証システム等の導入に伴う翌年度以降の管理運営費支出

【4】参考

カメラ式車番認証システム導入に併せ、
駐車料金を「1回200円」から「変動制（100円/時間～1日最大400円）」に見直す。

新 徳島阿波おどり空港将来ビジョン推進事業

【令和8年度6月補正予算額 37,000千円】

令和8年3月に策定された「徳島阿波おどり空港将来ビジョン」の実現に向けて、3つの柱である「航空ネットワークの維持・拡充」、「空港施設の機能強化・魅力向上」、「二次交通・利便性向上」を推進する。

【1】徳島阿波おどり空港駐車場の機能強化：20,000千円

空港利用者の利便性向上のため、将来需要を見据えた空港駐車場の機能強化に必要となる支援を行う。

【補助内容】

- ・対象経費：空港駐車場の駐車容量の拡大に向けた取組に要する経費
- ・補助額（上限額）：20,000千円 補助率：10/10

【2】徳島阿波おどり空港の将来像実現に向けた調査：17,000千円

①航空ネットワーク調査の実施

既存路線の利用促進や新規路線の誘致など、今後の徳島阿波おどり空港における航空ネットワークの維持・拡充に向けた調査を実施する。

②空港施設の機能強化・魅力向上調査の実施

物販の充実や効果的な情報発信、利用者目線による配置適正化、将来需要を見据えた空港施設のあり方や民間活力の導入検討など、機能強化・魅力向上に向けた調査を実施する。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：17,000千円
- ・補助金：20,000千円

お問い合わせ先：観光政策課受入環境整備室（088-621-2335）

とくしまマラソン支援事業

【令和8年度6月補正予算額 139,000千円】

新コースでの実施となる「とくしまマラソン」の開催を支援し、県民のスポーツ振興や健康増進、にぎわいの創出を図るとともに、本県の魅力や県民挙げての「おもてなし」を全国に発信する。

【1】とくしまマラソンの開催に係る支援等：139,000千円

＜とくしまマラソン開催事業費支援＞

- ・国内外から参加できるマラソン大会を開催し、県民のスポーツ振興や本県の魅力発信を行うため、とくしまマラソンを主管する実行委員会に対し、事業費の一部負担を行う。

＜「大会の魅力アップ」及び「にぎわいの創出」＞

- ・年齢、走力、障がいの有無にかかわらず、多様なランナーが参加できるイベントを併催するとともに、徳島県の魅力を発信するイベントを開催することで、大会の魅力アップ及びにぎわいの創出を図る。

【2】事業費の内訳

- ・負担金：139,000千円

お問い合わせ先：スポーツ振興課スポーツ交流室（088-621-2149）

新 ふるさとミライカレッジモデル実証事業

【令和8年度6月補正予算額 4,990千円】

「若者の力を活かした魅力ある地域づくり」や「次代を担う地域づくり人材の育成」を加速させるため、県内外の大学、地域住民、民間企業等が連携し、大学生のフィールドワーク等の実施を通じた「地域課題解決プロジェクト」を推進する。

【1】事業概要

- 国のモデル事業として、大学等と連携し、県内外の大学生によるフィールドワーク等を実施する。
- 地域を訪問する大学生は、自治体や企業、関係団体等と協力し、次のプロジェクトに取り組む。
 - ・地域資源を活かした体験型プログラムの企画、商品化の検討
 - ・学生目線の情報を学習させたAIチャットロボットによるプロモーション
 - ・NPO法人の設立など、継続的な活動体制の整備

【2】事業費の内訳

- ・委託料：4,890千円
- ・事務費： 100千円

お問い合わせ先：市町村課地域創生室（088-621-2745）

新 中央病院ICT活用勤務環境改善事業

【令和8年度6月補正予算額 69,300千円】

県立中央病院において、「医師等の働き方改革」及び「医療の質の向上」を実現するため、通信基盤を既存の院内PHSからスマートフォン及び内線化システムへ刷新し、AI音声入力やチャット等を活用した、安全で効率的な業務支援環境を整備する。

【1】スマートフォン及び各種システムの導入：69,300千円

県立中央病院に勤務する医療従事者向けに、セキュリティの確保されたスマートフォン及び内線化システムを新たに導入し、次の取組を行う。

- ・内線電話やチャットツールを活用した効率的な情報共有による多職種連携体制の強化とともに、チャット活用による電話連絡の削減を通じた「医師等が目の前の患者対応に一層集中できる環境」の整備
- ・電子カルテに対応した音声入力システムの利用環境の構築による業務効率化
- ・専門医等とのリアルタイムな画像・情報共有による救急医療等の質の向上

【2】事業費の内訳

- ・委託料：69,300千円

お問い合わせ先：病院局総務課（088-621-3290）

新 三好合同庁舎整備事業

【令和8年度6月補正予算額 7,535千円】

三好市が主体となって整備する「船井電機跡地施設」と三好合同庁舎の移転・合築にあたり、県・市が連携し、防災拠点機能の強化や行政サービスの効率化に資する施設整備を実現するため、基本設計等の発注に向けた諸条件の整理・検討を行う。

【1】主な業務内容（基本設計等発注前支援）

- ・ 施設計画の統合整理
- ・ 設計要求水準の整理
- ・ 基本設計等発注条件の整理
- ・ 概算事業費及び整備スケジュールの整理

【2】事業費の内訳

- ・ 負担金：7,535千円
※三好市が実施する支援業務委託料について、県・市間において応分の額を負担（2分の1）

お問い合わせ先：管財課（088-621-2068）